

2015年8月13日 全6頁

## Indicators Update

### 6月機械受注

7-9月期見通しは減速も外需に明るさ

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 2015年6月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲7.9%となり、市場コンセンサス（同▲4.8%）を下回った。
- 製造業は前月比▲14.0%と4ヶ月ぶりに減少した。前月、大型案件により急増した鉄鋼業が同▲90.4%と減少に転じたことが主たる要因である。ただし、このような特殊要因を除けば、緩やかな持ち直しを続けていると考えられる。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+0.6%と3ヶ月ぶりに増加した。水準としては高い位置にあるものの、このところ加速感が見られず、頭打ちとなっている。
- 内閣府公表の7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.3%の増加が見込まれており、4-6月期からは大きく減速する格好が描かれている。一方、減少傾向の続いた外需の7-9月期見通しは同+8.0%となっており、底割れを回避するという見立てとなっている。最近のソフトデータからは内需の強さが国内設備投資をけん引するとみられていたが、こうした見立てとは異なる見通しが示されたことはややネガティブである。一方、リスク要因と考えられていた海外からの需要については持ち直しが示唆されており、良好な内容であるといえる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年			2015年									
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
民需（船電を除く）	7.4	2.3	2.4	▲3.5	0.1	5.6	2.5	▲1.4	2.9	3.8	0.6	▲7.9	
コンセンサス												▲4.8	
DIR予想												▲8.0	
製造業	13.7	▲3.3	6.7	▲2.9	▲1.9	10.4	▲3.2	▲0.6	0.3	10.5	9.9	▲14.0	
非製造業（船電を除く）	▲0.5	6.0	0.3	▲2.8	▲2.9	5.0	8.0	▲5.0	4.7	▲0.6	▲4.0	0.6	
外需	▲36.8	19.6	▲7.5	0.9	▲7.0	0.1	14.2	6.6	▲13.5	▲7.0	3.7	20.3	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 6月機械受注：市場予想を下回る結果

2015年6月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲7.9%となり、市場コンセンサス（同▲4.8%）を下回った。

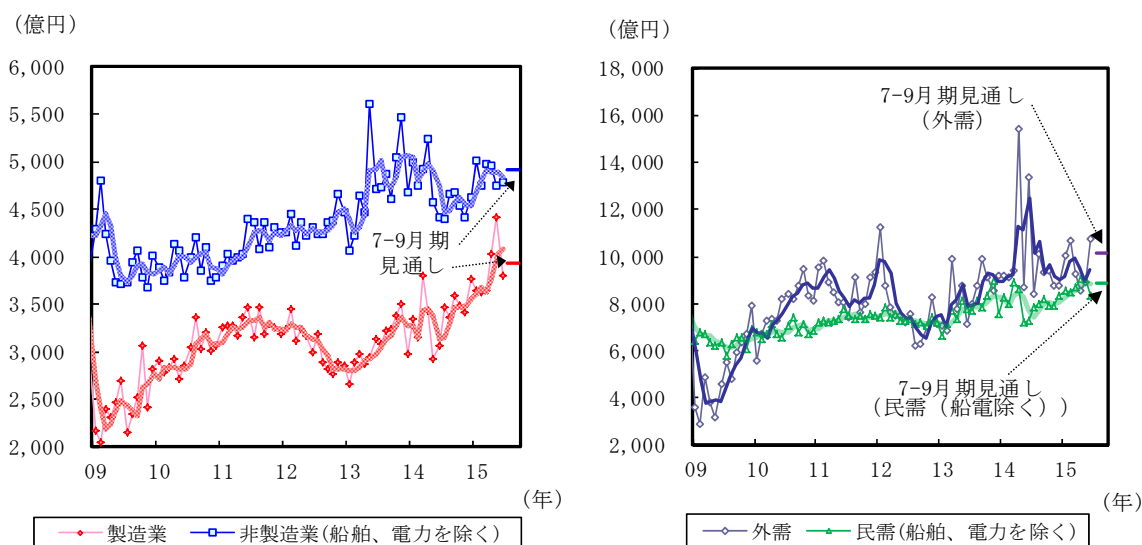
### 製造業：特殊要因の剥落を除けば緩やかな持ち直し

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲14.0%と4ヶ月ぶりに減少した。前月、大型案件により急増した鉄鋼業が同▲90.4%と減少に転じたことが主たる要因である。ただし、このような特殊要因を除けば、緩やかな持ち直しが続いていると考えられる。内訳を見ると、「電気機械」（同+47.1%）、「食品製造業」（同+186.6%）、「その他製造業」（同+11.8%）が全体を下支えた。食品製造業に関しては、このところ減少が続いていたが、今月については大型案件が受注金額を押し上げたとみられる。一方、電気機械は増加傾向が明確化しており、良好な結果であると判断している。これに対して、「その他輸送用機械」（同▲35.3%）、「一般機械」（同▲8.6%）、「非鉄金属」（同▲55.3%）などは減少した。

### 非製造業：加速感が見られず、頭打ち

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+0.6%と3ヶ月ぶりに増加した。水準としては高い位置にあるものの、このところ加速感が見られず、頭打ちとなっている。内訳をみると、「通信業」（同+33.6%）、「卸売業・小売業」（同+40.8%）、「農林漁業」（同+17.5%）、「情報サービス業」（同+15.0%）が増加に寄与した。通信業に関しては、4月に水準を大きく切り下げたことに伴う揺り戻しの動きとみられるが、増加幅は小さく力強さに欠ける。「卸売業・小売業」は振れを伴いながら横ばい圏の動きとなっている。また、全体への寄与は小さいものの「建設業」（同+14.2%）では持ち直しの動きが続いている。一方、「金融業・保険業」（同▲15.2%）、「リース業」（同▲42.2%）は前月から減少した。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

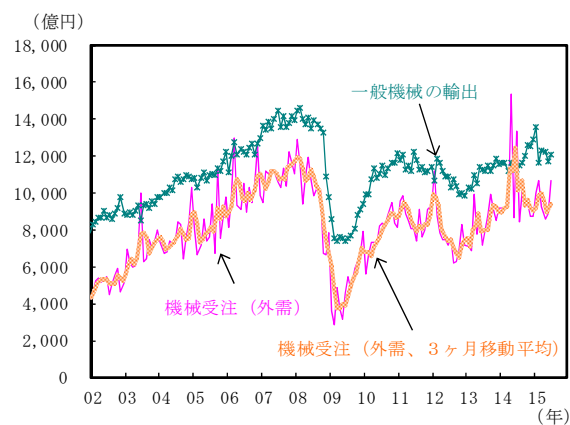


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 外需：底打ちの動き

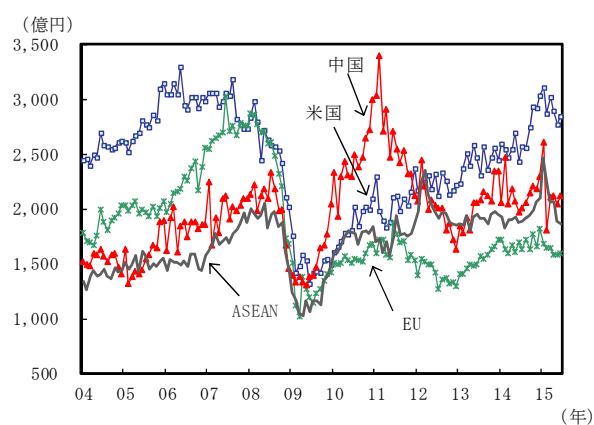
外需は前月比+20.3%と2ヶ月連続で増加した。中国経済の減速に加え、足下で海外での設備投資需要にやや停滞感が見られており依然として不透明感は強いものの、警戒感の強まっていた外需に底打ちの動きがみられる。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）

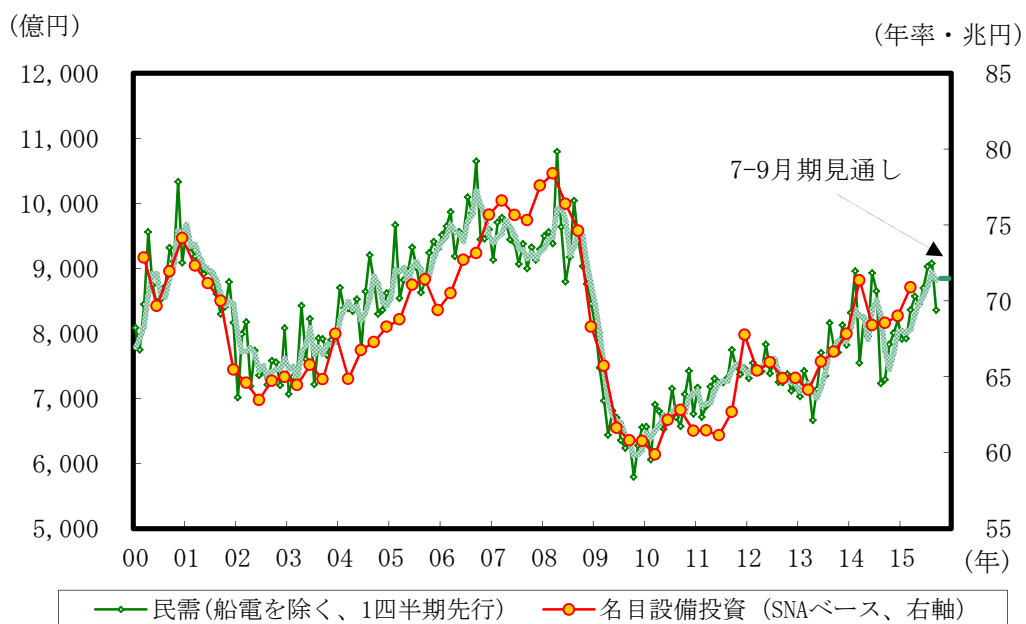


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 7-9 月期見通しは減速も外需に明るさ

内閣府公表の7-9 月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.3%の増加が見込まれており、4-6 月期からは大きく減速する格好が描かれている。一方、減少傾向の続いた外需の7-9 月期見通しは同+8.0%となっており、底割れを回避するという見立てとなっている。外需は一般機械輸出の先行指標とされており、このような関係に照らすと、足下で輸出の急減に大きく寄与した一般機械輸出は緩やかな持ち直しに転じるとみられる。日銀短観などの設備投資計画調査では、大企業製造業を中心に企業の設備投資に対する前向きな姿勢が示されており、非製造業でも幅広い業種で設備の不足感が強まっている。このようなソフトデータからは内需の強さが国内設備投資をけん引するとみられていたが、こうした見立てとは異なる見通しが示されたことはややネガティブである。一方、リスク要因と考えられていた海外からの需要については持ち直しが示唆されており、良好な内容であるといえる。

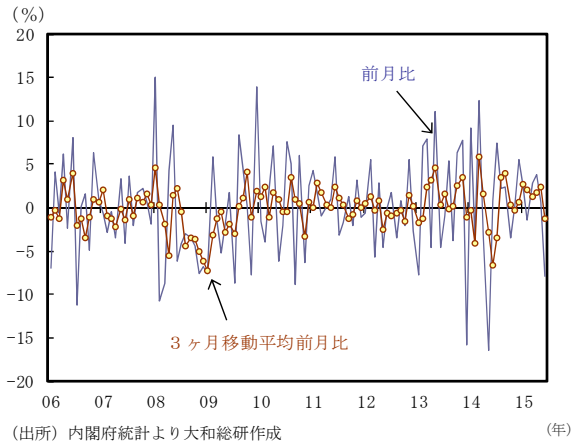
図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資



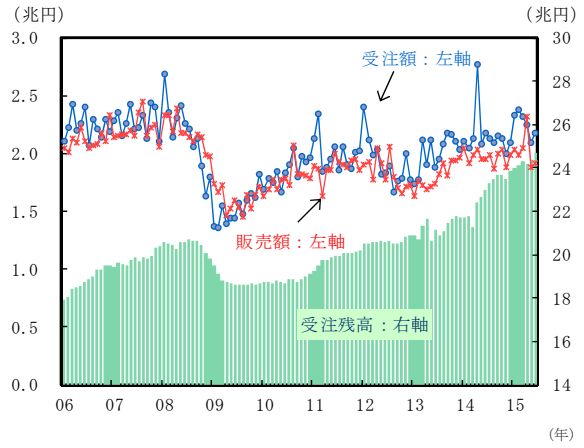
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

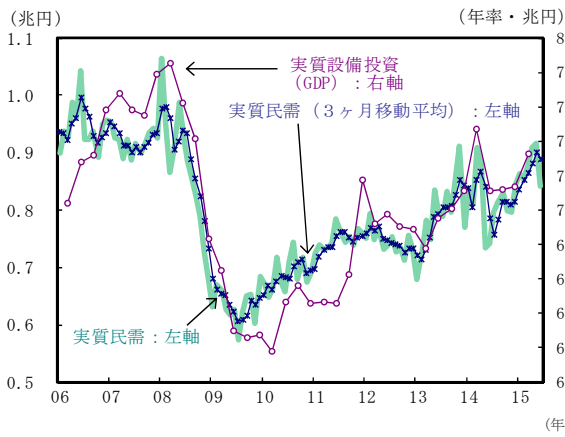
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



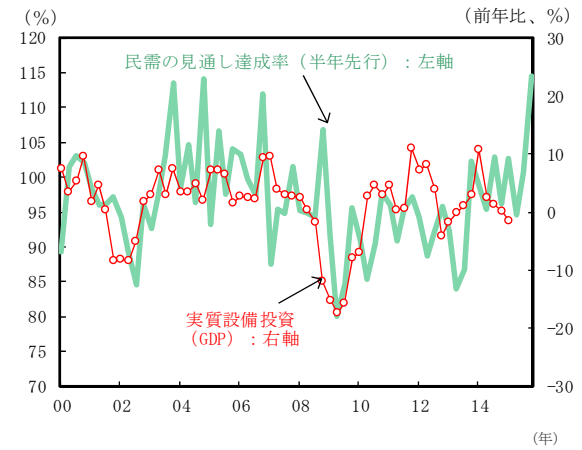
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

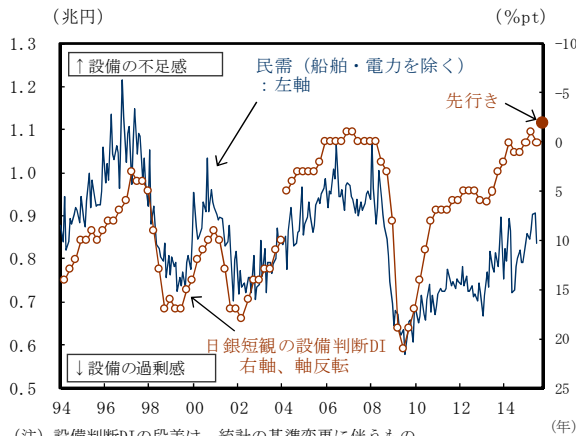


民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



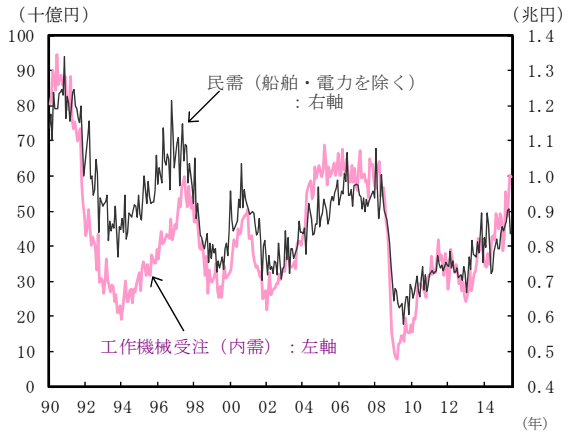
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



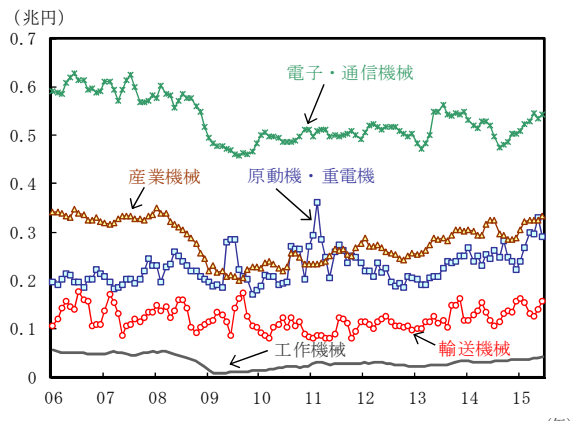
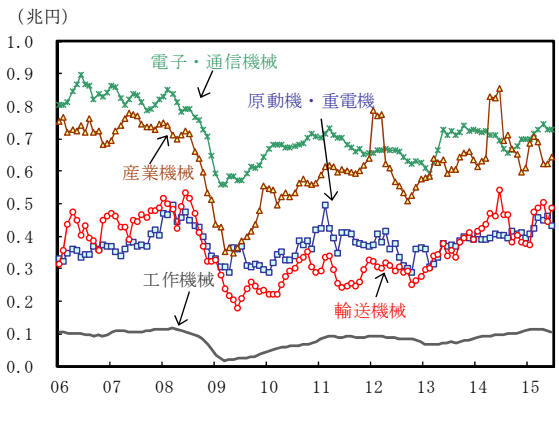
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



**機種別と製造業・非製造業の動向**

**機種別・大分類の受注額（季節調整値）**      **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

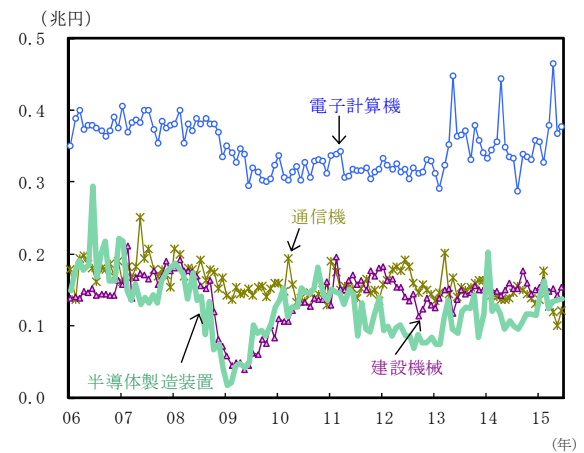
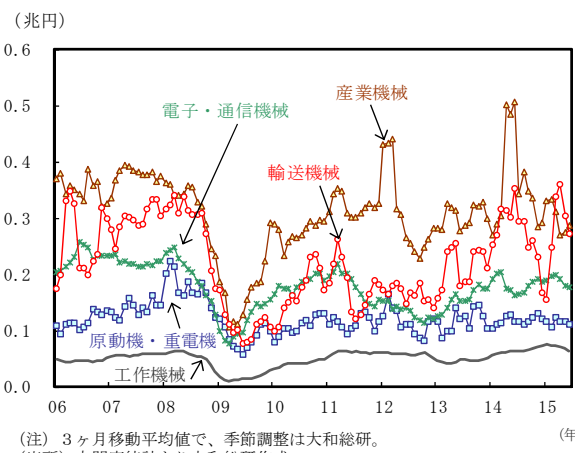


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

**機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）**      **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

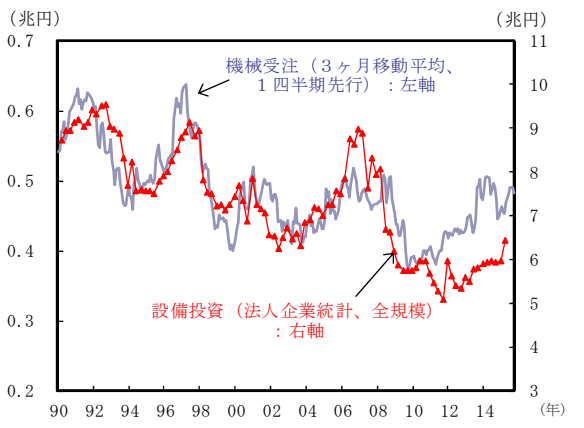
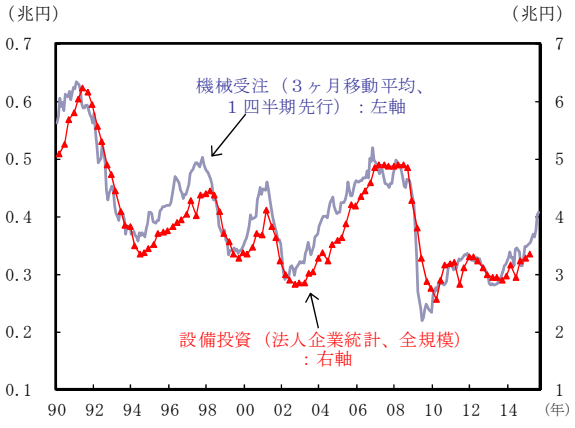


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

**機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）**      **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成